

(9) 特別職の報酬等の状況(令和6年4月1日現在)

区 分		給料月額等	期末手当	
給 料	町 長	746,100 円(829,000 円)	6月期	1.70 月分
	副町長	685,000 円	12月期	1.75 月分
	教育長	645,000 円	計	3.45 月分
報 酬	議 長	377,000 円	※役職による加算 45%	
	副議長	302,000 円		
	議 員	282,000 円		

備考 ()内は、減額措置を行う前の金額です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(変則勤務職場等を除く一般的な職場におけるもの)

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

(2) 主な休暇の種類

区 分	付与日数	区 分	付与日数
年次有給休暇	1年につき20日	子の看護	1年につき5日(2人以上の場合は10日)以内の期間
選挙権等行使	必要と認められる期間	短期介護	1年につき5日(2人以上の場合は10日)以内の期間
証人等出頭	必要と認められる期間	育児時間	1日2回それぞれ30分以内の期間
骨髄提供	必要と認められる期間	妻の出産補助	2日以内の期間
ボランティア	1年につき5日以内の期間	育児参加	5日以内の期間
結 婚	連続5日以内の期間	忌 引	親族の区分により1~7日以内の連続する期間
不妊治療	1年につき5日(体外受精等に係る者である場合は10日)以内の期間	父母の祭日	1日以内の期間
妊娠中通勤緩和	1日60分以内の期間	夏季休暇	6月から10月までの連続する5日以内の期間
妊娠中保健指導等	妊娠週数に応じて必要な期間	住居滅失等	7日以内の期間
産 前	出産予定日までの8週間(多胎妊娠の場合は14週間)以内	災害等出勤困難	必要と認められる期間
産 後	出産日の翌日から8週間を経過する日までの期間	通勤途上危険回避	必要と認められる期間

4 職員の休業に関する状況

(1) 配偶者同行休業取得者数

区 分	男 性	女 性
配偶者同行休業取得者数	0 人	0 人

(2) 育児休業等取得者数

区 分	男 性	女 性
育児休業取得者数	3 人	9 人
部分休業取得者数	1 人	2 人
育児短時間勤務取得者数	1 人	0 人

備考 休業期間が令和6年度に存する者の合計です。

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況

ア 休職の状況

理 由	心身の故障のため、 長期の休養を要する場合	刑事事件に関し 起訴された場合	その他	計
対象者数	3 人	0 人	0 人	3 人

イ 職員の意に反する降任・免職の状況

処 分 内 容	理 由	勤務実績が 良くない場合	心身の故障のため、 職務遂行に支障が ある場合	職に必要な 適格性を欠く場合	廃職又は過員を 生じた場合	計
降 任		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
免 職		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人